

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月5日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小山正孝

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,822,055	16,322,514	6,067,308	8,296,360	25,588,692
経常利益 (千円)	176,743	834,570	234,343	595,224	1,202,078
四半期(当期)純利益 (千円)	64,270	668,058	159,778	484,106	744,647
純資産額 (千円)			10,761,791	11,508,347	11,257,756
総資産額 (千円)			21,534,665	24,168,461	23,283,882
1株当たり純資産額 (円)			767.31	824.64	802.73
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.15	53.33	12.81	38.64	59.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.14	53.31	12.78	38.63	59.54
自己資本比率 (%)			44.5	42.7	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,930	104,469			1,829,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,473	590,347			452,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,072	410,716			1,115,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,858,335	4,113,687	5,179,744
従業員数 (名)			5,035	5,462	4,931

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	5,462〔336〕
---------	------------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	108〔14〕
---------	---------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者19名を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,752,135	
ヨーロッパ	1,055,032	
北米	1,321,832	
アジア(日本を除く)	1,400,879	
その他		
合計	7,529,879	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,323,077		1,525,832	
ヨーロッパ	1,086,414		1,129,390	
北米	1,118,714		676,812	
アジア(日本を除く)	1,592,806		833,518	
その他				
合計	8,121,012		4,165,554	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,453,016	
ヨーロッパ	933,700	
北米	1,318,443	
アジア(日本を除く)	1,591,199	
その他		
合計	8,296,360	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	777,889	12.8	1,416,605	17.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループの経営環境は、政策投資の実施により日米欧の各国で太陽光発電の需要が伸びたこと、及び日本国内の家電の需要が伸びたことから、当社グループの製品である太陽光発電配線ユニットおよび民生用ワイヤーハーネスの受注が大幅に伸びました。

このような状況から、当第2四半期連結会計期間の売上高は、8,296百万円(前年同四半期連結会計期間比36.7%増)となり、その結果、利益面におきましても、営業利益608百万円(前年同四半期連結会計期間比172.1%増)、経常利益595百万円(前年同四半期連結会計期間比154.0%増)、四半期純利益484百万円(前年同四半期連結会計期間比203.0%増)と改善いたしました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、太陽光発電配線ユニットや電線・ケーブルの売上が増加し、4,453百万円となりました。その結果、営業利益は売上増加の影響により319百万円となりました。

ヨーロッパの売上高は、太陽光発電モジュール組立の売上が不振でしたが、太陽光発電配線ユニットの売上が伸び、933百万円となりました。

その結果、営業利益は85百万円と大幅に改善しました。

北米の売上高は、主に太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことにより、1,318百万円となりました。営業利益は売上増加の影響により91百万円となりました。

アジア（日本を除く）の売上高は、中国における民生用、産業用、電子部品用ワイヤーハーネスの売上増加及び東南アジアにおける民生用ワイヤーハーネスの売上増加により、1,591百万円となりました。

その結果、営業利益は122百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、24,168百万円（前連結会計年度末比884百万円増）となりました。受注の増加に伴い、受取手形及び売掛金が1,586百万円、たな卸資産が310百万円増加しましたが、現金及び預金が1,066百万円減少しました。

負債合計は、12,660百万円（前連結会計年度末比633百万円増）となりました。受注の増加に伴い、支払手形及び買掛金が871百万円増加しましたが、短期及び長期借入金が387百万円減少しました。

純資産合計は、11,508百万円（前連結会計年度末比250百万円増）となりました。主な増減内容は、利益剰余金の増加630百万円、為替換算調整勘定の減少296百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,113百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,066百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加686百万円、たな卸資産の増加340百万円、仕入債務の増加441百万円、税金等調整前四半期純利益575百万円などにより、前第2四半期連結会計期間の285百万円に対し、53百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、104百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出202百万円などにより、前第2四半期連結会計期間の44百万円に対し、マイナス204百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス590百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債合計で37百万円の増加等により、前第2四半期連結会計期間のマイナス425百万円に対し、18百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス410百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、73百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年 6月29日）	
	第2 四半期会計期間末現在 (平成22年 9月30日)
新株予約権の数(個)	15(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	851	6.78
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	719	5.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.38
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	560	4.46
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.12
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	391	3.11
計		5,975	47.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	851千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	719千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成22年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,522,100	125,221	
単元未満株式	普通株式 5,751		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,221	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	30,400		30,400	0.24
計		30,400		30,400	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	615	655	644	618	617	547
最低(円)	510	554	570	548	510	511

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,031	5,400,039
受取手形及び売掛金	8,780,566	7,193,798
商品及び製品	1,314,040	1,228,291
仕掛品	477,131	392,710
原材料及び貯蔵品	3,062,667	2,922,105
繰延税金資産	235,122	189,510
その他	375,917	465,507
貸倒引当金	34,429	1,848
流動資産合計	18,545,048	17,790,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,716,233	3,643,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,671,513	2,628,308
建物及び構築物(純額)	1,044,719	1,015,369
機械装置及び運搬具	4,439,440	4,460,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,207,936	3,214,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,231,503	1,245,775
土地	1,173,521	1,178,167
建設仮勘定	4,223	26,677
その他	1,144,093	1,206,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	819,913	826,154
その他(純額)	324,179	380,345
有形固定資産合計	3,778,148	3,846,335
無形固定資産	141,903	134,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,179	1,003,122
長期貸付金	940	1,305
繰延税金資産	245,192	217,224
その他	346,048	291,031
投資その他の資産合計	1,703,361	1,512,683
固定資産合計	5,623,413	5,493,767
資産合計	24,168,461	23,283,882

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,249,808	5,378,059
短期借入金	1,736,537	2,451,049
未払法人税等	59,887	119,847
賞与引当金	157,928	115,679
役員賞与引当金	18,000	21,000
その他	887,179	742,243
流動負債合計	9,109,341	8,827,879
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,732,323	2,405,416
繰延税金負債	11,830	13,310
退職給付引当金	212,625	202,953
資産除去債務	35,978	-
その他	158,014	176,565
固定負債合計	3,550,772	3,198,246
負債合計	12,660,113	12,026,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,040,807
利益剰余金	7,231,603	6,601,113
自己株式	7,881	9,175
株主資本合計	11,588,071	10,955,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,768	9,944
為替換算調整勘定	1,210,355	913,374
評価・換算差額等合計	1,257,123	903,430
少数株主持分	1,177,400	1,205,380
純資産合計	11,508,347	11,257,756
負債純資産合計	24,168,461	23,283,882

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,822,055	16,322,514
売上原価	8,446,191	12,835,560
売上総利益	2,375,863	3,486,954
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	329,453	585,038
貸倒引当金繰入額	-	34,803
給料及び手当	775,306	758,594
賞与引当金繰入額	85,583	79,026
退職給付引当金繰入額	30,088	23,516
その他	1,040,352	1,100,458
販売費及び一般管理費合計	2,260,784	2,581,436
営業利益	115,079	905,517
営業外収益		
受取利息	8,729	6,903
受取配当金	7,409	7,809
設備賃貸料	6,402	12,778
為替差益	73,766	-
持分法による投資利益	-	2,628
スクラップ売却益	10,931	23,339
その他	44,989	83,499
営業外収益合計	152,229	136,958
営業外費用		
支払利息	58,461	38,093
為替差損	-	96,897
持分法による投資損失	4,881	-
その他	27,221	72,914
営業外費用合計	90,564	207,905
経常利益	176,743	834,570
特別利益		
固定資産売却益	44,251	2,294
投資有価証券売却益	-	3,418
貸倒引当金戻入額	307	-
過年度関税還付金	34,130	-
特別利益合計	78,689	5,712
特別損失		
固定資産処分損	3,138	37,823
工場再編費用	12,936	-
関係会社整理損	21,760	-
関係会社株式評価損	34,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,199
その他	11,386	6,397
特別損失合計	84,222	72,420
税金等調整前四半期純利益	171,211	767,863
法人税、住民税及び事業税	53,216	115,176
法人税等調整額	21,898	36,179
法人税等合計	75,114	78,996
少数株主損益調整前四半期純利益	-	688,867
少数株主利益	31,826	20,808
四半期純利益	64,270	668,058

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,067,308	8,296,360
売上原価	4,659,161	6,403,804
売上総利益	1,408,146	1,892,556
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	181,390	290,895
貸倒引当金繰入額	-	21,467
給料及び手当	392,057	383,112
賞与引当金繰入額	42,281	32,372
退職給付引当金繰入額	15,565	12,193
その他	553,289	544,221
販売費及び一般管理費合計	1,184,585	1,284,263
営業利益	223,561	608,292
営業外収益		
受取利息	5,233	3,712
受取配当金	2,165	2,302
設備賃貸料	3,514	6,389
為替差益	20,255	-
持分法による投資利益	-	711
スクラップ売却益	5,728	15,438
その他	20,209	34,716
営業外収益合計	57,105	63,269
営業外費用		
支払利息	30,358	19,782
為替差損	-	27,061
持分法による投資損失	1,313	-
その他	14,652	29,494
営業外費用合計	46,324	76,338
経常利益	234,343	595,224
特別利益		
固定資産売却益	49,410	953
貸倒引当金戻入額	330	-
過年度関税還付金	2,037	-
特別利益合計	51,779	953
特別損失		
固定資産処分損	3,420	20,308
工場再編費用	17,332	-
関係会社整理損	3,021	-
関係会社株式評価損	9,452	-
その他	11,386	-
特別損失合計	44,612	20,308
税金等調整前四半期純利益	241,509	575,869
法人税、住民税及び事業税	23,656	73,619
法人税等調整額	40,482	10,609
法人税等合計	64,139	63,009
少数株主損益調整前四半期純利益	-	512,859
少数株主利益	17,592	28,753
四半期純利益	159,778	484,106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,211	767,863
減価償却費	286,665	294,408
持分法による投資損益(は益)	4,881	2,628
固定資産売却損益(は益)	49,878	2,294
固定資産処分損益(は益)	3,138	37,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,199
工場再編費用	12,590	-
関係会社株式評価損	34,999	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,936	33,747
賞与引当金の増減額(は減少)	11,717	45,080
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,825	3,550
受取利息及び受取配当金	16,139	14,712
支払利息	58,461	38,093
売上債権の増減額(は増加)	1,583	1,776,571
たな卸資産の増減額(は増加)	312,038	511,371
仕入債務の増減額(は減少)	21,571	1,126,929
その他	148,549	261,682
小計	635,387	322,699
利息及び配当金の受取額	16,139	12,536
利息の支払額	55,453	37,983
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	218,856	192,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,930	104,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	192,317	376,556
有形固定資産の売却による収入	339,636	39,842
投資有価証券の取得による支出	204,264	300,726
投資有価証券の償還による収入	-	99,963
その他	35,528	52,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,473	590,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	594,969	289,263
長期借入れによる収入	210,670	539,700
長期借入金の返済による支出	404,872	604,032
自己株式の売却による収入	1,775	1,775
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	49,130	37,568
少数株主への配当金の支払額	15,734	8,745
その他	4,790	12,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,072	410,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,254	169,462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,360	1,066,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,696	5,179,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,858,335	4,113,687

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ584千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,783千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、35,978千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
<p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>連結子会社のうち重要性の乏しい子会社における法人税等の納付税額の算定に関しては、前連結会計年度に係る実効税率を適用して算定するなど、簡便な方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 48,333千円	1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円
2 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 特別損失の「その他」は、連結子会社における過年度福利厚生費であります。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 特別損失の「その他」は、連結子会社における過年度福利厚生費であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,078,630千円 預入期間が3か月を超える 220,294千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,858,335千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,334,031千円 預入期間が3か月を超える 220,343千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,113,687千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,558,251

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,458

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の 種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成16年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	15,000	
連結子会社				
合計			15,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,174,208	867,705	1,201,516	823,878	6,067,308		6,067,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,949,538	36	932	1,750,254	3,700,762	(3,700,762)	
計	5,123,746	867,741	1,202,449	2,574,133	9,768,070	(3,700,762)	6,067,308
営業利益	64,586	18,586	66,253	101,691	251,118	(27,556)	223,561

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,796,148	1,645,982	1,870,140	1,509,783	10,822,055		10,822,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,376,120	1,884	49,319	3,130,052	6,557,377	(6,557,377)	
計	9,172,269	1,647,866	1,919,460	4,639,835	17,379,432	(6,557,377)	10,822,055
営業利益又は 営業損失()	79,037	27,981	87,599	44,117	80,660	34,418	115,079

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	867,705	1,201,516	823,879	2,893,100
連結売上高(千円)				6,067,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	19.8	13.6	47.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	1,645,982	1,870,140	1,509,783	5,025,905
連結売上高(千円)				10,822,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	17.3	14.0	46.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社が、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」、「アジア(日本を除く)」の4つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,767,638	1,930,149	2,327,052	3,297,674	16,322,514	16,322,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,645,703	2,352	1,045	4,671,995	9,321,097	9,321,097
計	13,413,341	1,932,502	2,328,098	7,969,670	25,643,612	25,643,612
セグメント利益	439,625	175,933	130,539	173,304	919,403	919,403

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,453,016	933,700	1,318,443	1,591,199	8,296,360	8,296,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,305,378	2,286		2,696,322	5,003,987	5,003,987
計	6,758,395	935,986	1,318,443	4,287,521	13,300,348	13,300,348
セグメント利益	319,403	85,510	91,667	122,598	619,179	619,179

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	919,403
セグメント間取引消去	13,885
四半期連結損益計算書の営業利益	905,517

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	619,179
セグメント間取引消去	10,886
四半期連結損益計算書の営業利益	608,292

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	614,030	589,363	24,666
債券	541,757	493,596	48,161
その他	34,411	27,970	6,441
計	1,190,198	1,110,929	79,269

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものはないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
824.64円	802.73円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.15円	1株当たり四半期純利益金額 53.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5.14円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 53.31円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,270	668,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益(千円)	64,270	668,058
普通株式の期中平均株式数(株)	12,473,684	12,526,365
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
ストックオプション	20,569	6,287
普通株式増加数(株)	20,569	6,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.81円	1株当たり四半期純利益金額	38.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.78円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.63円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	159,778	484,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益(千円)	159,778	484,106
普通株式の期中平均株式数(株)	12,474,206	12,527,793
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
ストックオプション	29,212	5,344
普通株式増加数(株)	29,212	5,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第80期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 62百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。